

# 平成24年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	福島県		市町村類型	II-O	指定団体等の指定状況		区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分		平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)			
					財政健全化等	×	歳入総額	4,716,752	4,592,692	実質収支比率	8.4	6.0					
市町村名	下郷町		地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳入歳出差引	271,184	191,802	(※1)	( 82.0 )	( 86.2 )	76.3	80.2			
					首都	×	翌年度に繰越すべき財源	1,912	111	標準財政規模	3,197,369	3,201,346					
					近畿	×	実質収支	269,272	191,691	財政力指数	0.39	0.40					
					中部	×	単年度収支	77,581	66,667	公債費負担比率	12.4	12.3					
人口	22年国調(人)	6,461	産業構造(※5)		過疎	○	積立金	200,492	868	健全化判断比率							
	17年国調(人)	7,053			山振	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率							
	増減率(%)	-8.4			低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率							
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	6,439	第1次	22年国調	685	17年国調	636	指数表選定	○	実質単年度収支	278,073	67,535	6.8	7.5			
	うち日本人(人)	6,412		21.5	17.8	基準財政収入額	1,003,288	1,045,232	資金不足比率(※4)								
	24.03.31(人)	6,516	第2次	802	1,221	基準財政需要額	2,681,993	2,677,391									
	うち日本人(人)	6,516		25.2	34.1	標準税収入額等	1,293,175	1,346,191									
	増減率(%)	-1.2	第3次	1,694	1,713	経常経費充当一般財源等	2,451,235	2,580,056									
	うち日本人(%)	-1.6		53.3	47.9	歳入一般財源等	3,566,717	3,676,695									
	面積(km <sup>2</sup> )	317.09															
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	20																
世帯数(世帯)	2,103																
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	3,901,185	3,988,187							
	市区町村長	1	7,570	一般職員	84	261,156	3,109	うち公的資金	3,687,747	3,778,382							
	副市区町村長	1	6,030	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	27,674	42,029							
	教育長	1	5,780	うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-							
	議会議長	1	3,020	教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	49,196	49,176							
	議会副議長	1	2,330	臨時職員	3	6,717	2,239	財政調整基金	1,684,099	1,383,607							
	議会議員	10	2,110	合計	87	267,873	3,079	積立金現在高	-	-							
					ラスバイレス指数(※6)	105.1	( 97.1 )		減債基金	-	-						
									其他特定目的基金	1,408,052	1,315,106						
	一般会計等の一覧																
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(6)	簡易水道事業特別会計	(8)	福島県後期高齢者医療広域連合	一般会計	(18)	下郷町観光公社							
(2)	宅地分譲事業特別会計	(4)	後期高齢者医療特別会計	(7)	農業集落排水事業特別会計	(9)	福島県後期高齢者医療広域連合	特別会計	(19)	下郷町地域振興株式会社							
		(5)	介護保険特別会計			(10)	福島県市町村総合組合	一般会計									
						(11)	"	消防補償等特別会計									
						(12)	"	消防賞しゅつ金特別会計									
						(13)	"	非常勤職員公務災害補償委会									
						(14)	"	自治会館管理特別会計									
						(15)	南会津地方広域市町村圏組合	一般会計									
						(16)	"	ふるさと市町村圏事業特別会計									
						(17)	"	地域医療支援センター特別会計									

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: ラスバイレス指数の( )内の数値は、国家公務員の時限的(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。  
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)				地方税の状況(単位 千円・%)				歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	1,134,890	24.1	1,134,890	38.0	普通税	1,129,257	99.5	-	議会費	83,610	1.9	-	83,610
地方譲与税	85,072	1.8	85,072	2.8	法定普通税	1,129,257	99.5	-	総務費	827,240	18.6	54,426	660,654
利子割交付金	977	0.0	977	0.0	市町村民税	175,316	15.4	-	民生費	1,249,346	28.1	4,316	552,856
配当割交付金	570	0.0	570	0.0	個人均等割	7,341	0.6	-	衛生費	407,575	9.2	14,836	383,099
株式等譲渡所得割交付金	132	0.0	132	0.0	所得割	144,646	12.7	-	労働費	23,013	0.5	1,206	5,140
地方消費税交付金	55,332	1.2	55,332	1.9	法人均等割	13,184	1.2	-	農林水産業費	234,471	5.3	80,906	153,131
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	10,145	0.9	-	商工費	166,253	3.7	14,986	126,078
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	893,009	78.7	-	土木費	396,233	8.9	202,622	359,258
自動車取得税交付金	23,657	0.5	23,657	0.8	うち純固定資産税	828,274	73.0	-	消防費	185,302	4.2	1,698	176,972
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	14,181	1.2	-	教育費	397,190	8.9	79,133	344,361
地方特例交付金	1,360	0.0	1,360	0.0	市町村たばこ税	46,751	4.1	-	災害復旧費	10,768	0.2	-	7,012
地方交付税	1,875,586	39.8	1,875,586	56.2	鉦産税	-	-	-	公債費	464,567	10.5	-	443,362
普通交付税	1,678,705	35.6	1,678,705	56.2	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-
特別交付税	140,299	3.0	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
震災復興特別交付税	56,582	1.2	-	-	目的税	5,633	0.5	-	歳出合計	4,445,568	100.0	454,129	3,295,533
(一般財源計)	3,177,576	67.4	2,980,695	99.8	法定目的税	5,633	0.5	-					
交通安全対策特別交付金	1,128	0.0	1,128	0.0	入湯税	5,633	0.5	-					
分担金・負担金	6,134	0.1	-	-	事業所税	-	-	-					
使用料	74,975	1.6	3,377	0.1	都市計画税	-	-	-					
手数料	4,516	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-					
国庫支出金	166,022	3.5	-	-	法定外目的税	-	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-					
都道府県支出金	749,531	15.9	-	-	合計	1,134,890	100.0	-					
財産収入	10,736	0.2	2,753	0.1									
寄附金	871	0.0	-	-									
繰入金	56,838	1.2	-	-									
繰越金	91,802	1.9	-	-									
諸収入	63,834	1.4	164	0.0									
地方債	312,789	6.6	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	225,489	4.8	-	-									
歳入合計	4,716,752	100.0	2,988,117	100.0									

区分	平成24年度	平成23年度
徴収率(%)	99.4	99.5
現・計	97.6	97.4
市町村民税	97.6	97.4
純固定資産税	95.2	95.6

区分	平成24年度	平成23年度
合計	435,189	68,940
簡易水道	111,234	-226
下水道	15,321	1,120
上水道	-	2,048
工業用水道	-	94
国民健康保険	79,137	118
その他	229,497	309

区分	平成24年度	平成23年度
合計	4,445,568	3,295,533
内訳	454,129	279,861
うち補助	128,136	29,413
うち単独	276,262	244,767
災害復旧事業費	10,768	7,012
失業対策事業費	-	-
歳出合計	4,445,568	3,295,533

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成24年度 福島県下郷町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 宅地分譲事業特別会計, etc.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険特別会計, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 下郷町観光公社, etc.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。
※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 福島県後期高齢者医療広域連合 一般会計, etc.

公債費負担の状況

Table showing public debt service burden with columns: 区分, 平成22年度, 平成23年度, 平成24年度, 分母比. Includes rows for 元利償還金, 減債基金積立不足算定額, etc.

将来負担の状況

Table showing future debt burden with columns: 区分, 平成22年度, 平成23年度, 平成24年度, 分母比, 内訳. Includes rows for 将来負担額, 元利償還金, etc.

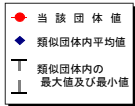
Table with columns: 健全化判断比率, 平成24年度, 早期健全化基準, 財政再生基準. Rows include 実質赤字比率, 連結実質赤字比率, etc.

# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成24年度

福島県下郷町

人口	6,439人	(H25.3.31現在)	実収赤字比率	-%
うち日本人	6,412人	(H25.3.31現在)	連結実収赤字比率	-%
面積	317.09	km <sup>2</sup>	実収公債費比率	6.8%
歳入総額	4,716,752	千円	将来負担比率	-%
歳出総額	4,445,568	千円		
実収収支	269,272	千円		
標準財政規模	3,197,369	千円		
地方債現在高	3,901,185	千円		

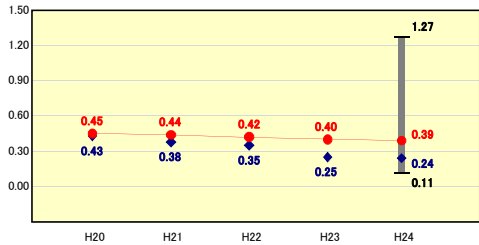


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実収公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

## 財政力

財政力指数 [0.39]

類似団体内順位 7/111 全国平均 0.49 福島県平均 0.43

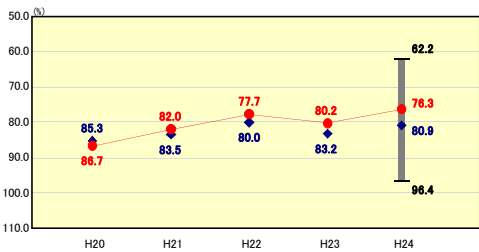


**財政力指数の分析欄**  
 個人・法人税に関しては、若干回復傾向にあったが、大規模償却資産の償却の進行による固定資産税の減収により、基準財政収入額は年々減少。税のちゆ徴収強化等による歳入の確保に努める。

## 財政構造の弾力性

経常収支比率 [76.3%]

類似団体内順位 24/111 全国平均 90.7 福島県平均 85.0

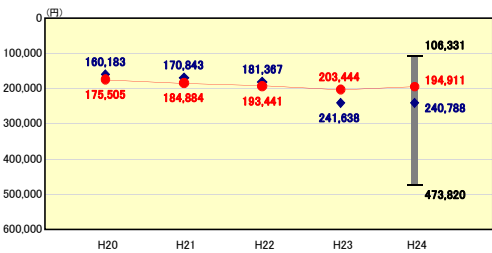


**経常収支比率の分析欄**  
 昨年度の80.2%より3.9ポイント改善し76.3%となったが、今後も定員適正化計画の推進による人件費や行政改革を基本として義務的経費の削減に努めていく。

## 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [194,911円]

類似団体内順位 30/111 全国平均 116,454 福島県平均 193,557

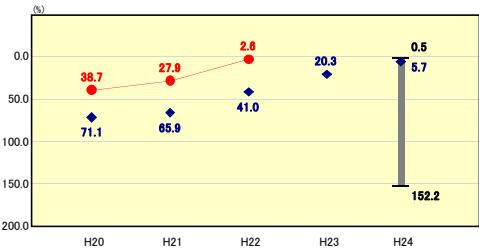


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 本町は、317km<sup>2</sup>という広大な面積に集落が点在する地域形態であることから町民福祉等の適正水準を維持しながらも、職員数は類似団体を下回っている。また物件費についても、厳しい財政状況から効率的な財政運営に努めており、類似団体を下回っている。

## 将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

類似団体内順位 1/111 全国平均 60.0 福島県平均 40.3

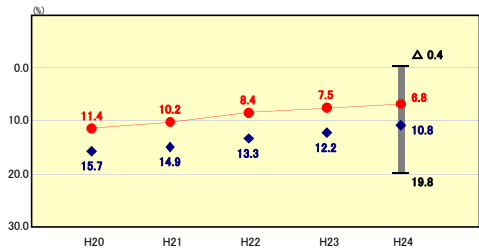


**将来負担比率の分析欄**  
 前年度から実質的な住民負担はなく、将来負担の健全性は保たれている。要因としては、財政調整基金等の充当可能基金が大きく増加したことである。今後も公債等の義務的経費の削減を進めていき、財政の健全化に努める。

## 公債費負担の状況

実収公債費比率 [6.8%]

類似団体内順位 12/111 全国平均 9.2 福島県平均 10.5

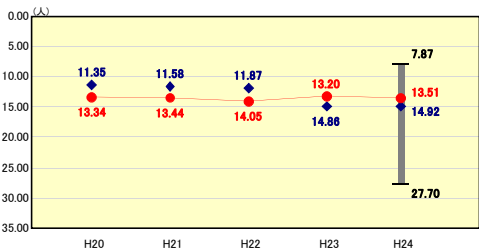


**実収公債費比率の分析欄**  
 元利償還金の減少により、年々減少傾向の中、前年度より0.7%減少。今後も新規起債に関しては事業計画を sele 選別し、負担の抑制に努めていく。

## 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [13.51人]

類似団体内順位 44/111 全国平均 7.00 福島県平均 7.48

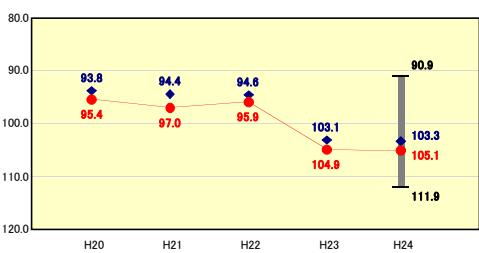


**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 本町は、317km<sup>2</sup>という広大な面積に集落が点在する地域形態であることから町民福祉等の適正水準を維持しながらも、類似団体を下回っている。これまで同様、適正な定員の管理を目指します。

## 給与水準 (国との比較)

ラスパイレース指数 [105.1]

類似団体内順位 84/111 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2



**ラスパイレース指数の分析欄**  
 階層変動による変動要因はあるものの今後もより一層の給与適正化に努める。

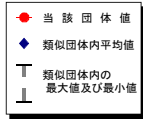
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

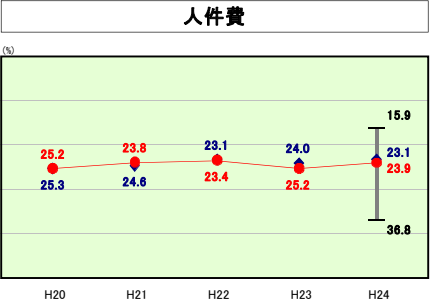
福島県下郷町

## 経常収支比率の分析

人口	6,439人	(H25.3.31現在)	実績赤字比率	-%
うち日本人	6,412人	(H25.3.31現在)	実績公債費比率	6.8%
面積	317.09	km <sup>2</sup>	実収率	-%
歳入総額	4,716,752	千円	市町村類型	H20 II-1 H21 II-1 H22 II-1
歳出総額	4,445,568	千円	(年度毎)	H23 II-0 H24 II-0
実収支	269,272	千円		
標準財政規模	3,197,369	千円		
地方債現在高	3,901,185	千円		

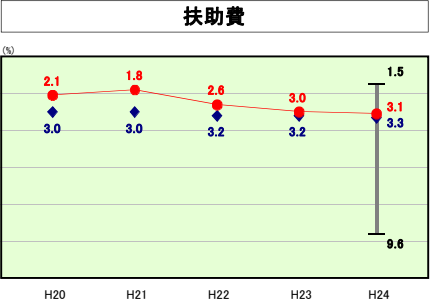


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



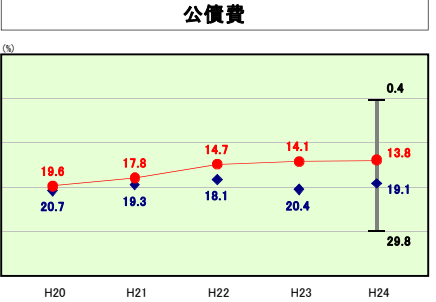
類似団体内順位 72/111 全国平均 24.8 福島県平均 23.3

**人件費の分析欄**  
 23.9%と類似団体平均より若干上回っているが、前年度より1.3ポイント減となっている。広大な面積に集落が点在する地域性から福祉行政の遂行には一定のマンパワーは必要と判断している。今後は、定員適正化計画の見直し等を含め人件費抑制に努めていく。



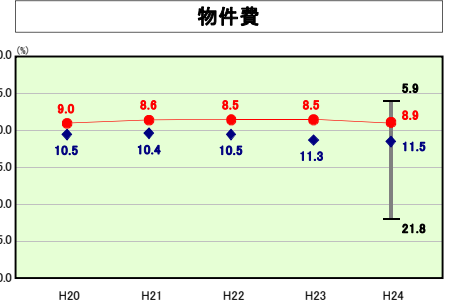
類似団体内順位 53/111 全国平均 11.2 福島県平均 7.1

**扶助費の分析欄**  
 前年度から0.1%増となったが、類似団体の比較においては、順当な推移であると判断している。しかし、今後増加傾向が推測されるため、予防対策等の充実により抑制を図っていく。



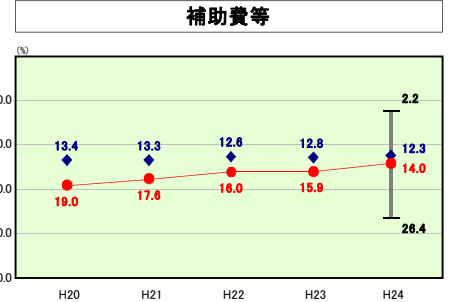
類似団体内順位 16/111 全国平均 18.8 福島県平均 17.1

**公債費の分析欄**  
 公債費については、役場庁舎等の返済がピークであった平成16年度を契機に年々減少しており、類似団体平均を5.3%を下回った。今後も計画的な起債に努め、健全財政の維持を図る。



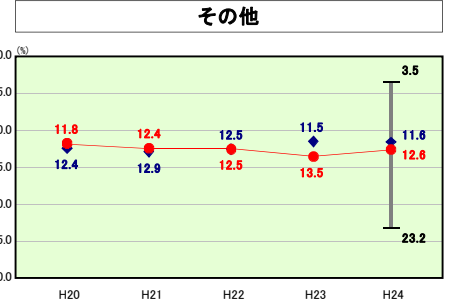
類似団体内順位 21/111 全国平均 13.3 福島県平均 13.1

**物件費の分析欄**  
 年々財政規模は縮小傾向にあるが、効率的な財政運営に努めることにより一般的な物件費は削減が図られている。しかし、電算処理関係経費が年々上昇している。



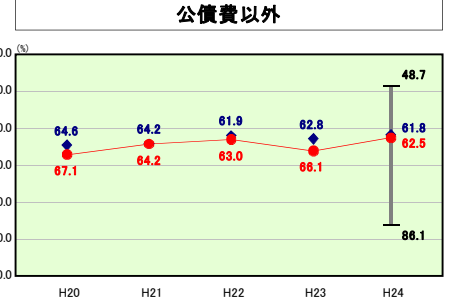
類似団体内順位 72/111 全国平均 10.1 福島県平均 10.0

**補助費等の分析欄**  
 類似団体平均を上回っているが、前年度より1.9%の減となっており、年々減少してきている。今後も行政としての責任分担、経費負担のあり方、事業効果について検討し、廃止・統合削減に努めていく。



類似団体内順位 66/111 全国平均 12.5 福島県平均 14.4

**その他の分析欄**  
 前年度より0.9%減少しているものの、類似団体平均を上回っている。要因としては、町施設の経年劣化による維持補修費が大きくなってきていることが上げられる。今後も、修繕計画の見直し、施設の統廃合の検討を進めていき、抑制に努めていく。



類似団体内順位 62/111 全国平均 71.9 福島県平均 67.9

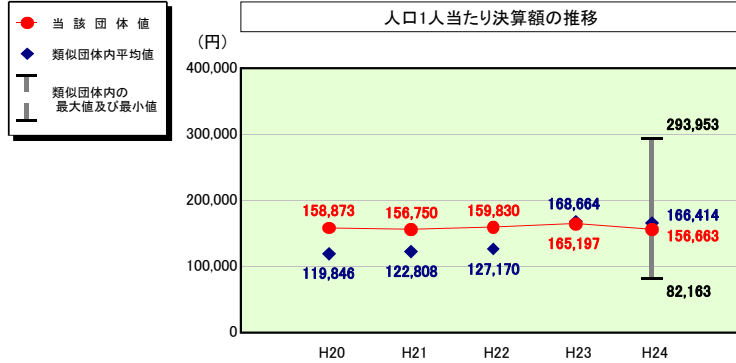
**公債費以外の分析欄**  
 公債費以外に係る経常収支比率は、類似団体とほぼ同水準である。今後も人件費をはじめとした各費目の歳出削減に努め、健全財政を目指す。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

福島県下郷町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

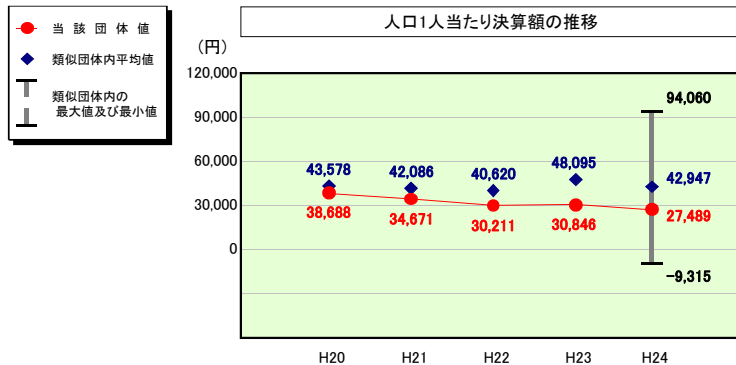
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	810,573	125,885	133,934	▲ 6.0
賃金 (物件費)	47,500	7,377	14,689	▲ 49.8
一部事務組合負担金 (補助費等)	180,206	27,987	21,722	▲ 28.8
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	2,847	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	57,341	8,905	5,691	▲ 56.5
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	13,159	2,044	2,908	▲ 29.7
▲退職金	▲ 100,029	▲ 15,535	▲ 15,380	▲ 1.0
合計	1,008,750	156,663	166,414	▲ 5.9

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	13.51	14.92	▲ 1.41
ラスパイレース指数	105.1	103.3	▲ 1.8

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

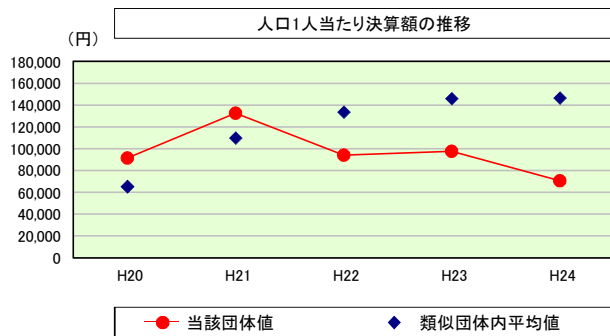


### 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	464,567	72,149	106,402	▲ 32.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	403	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	117,432	18,238	24,039	▲ 24.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	10,211	1,586	5,562	▲ 71.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	2,590	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	28	-
▲特定財源の額	▲ 21,205	▲ 3,293	▲ 5,016	▲ 34.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 394,006	▲ 61,191	▲ 91,062	▲ 32.8
合計	176,999	27,489	42,947	▲ 36.0

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

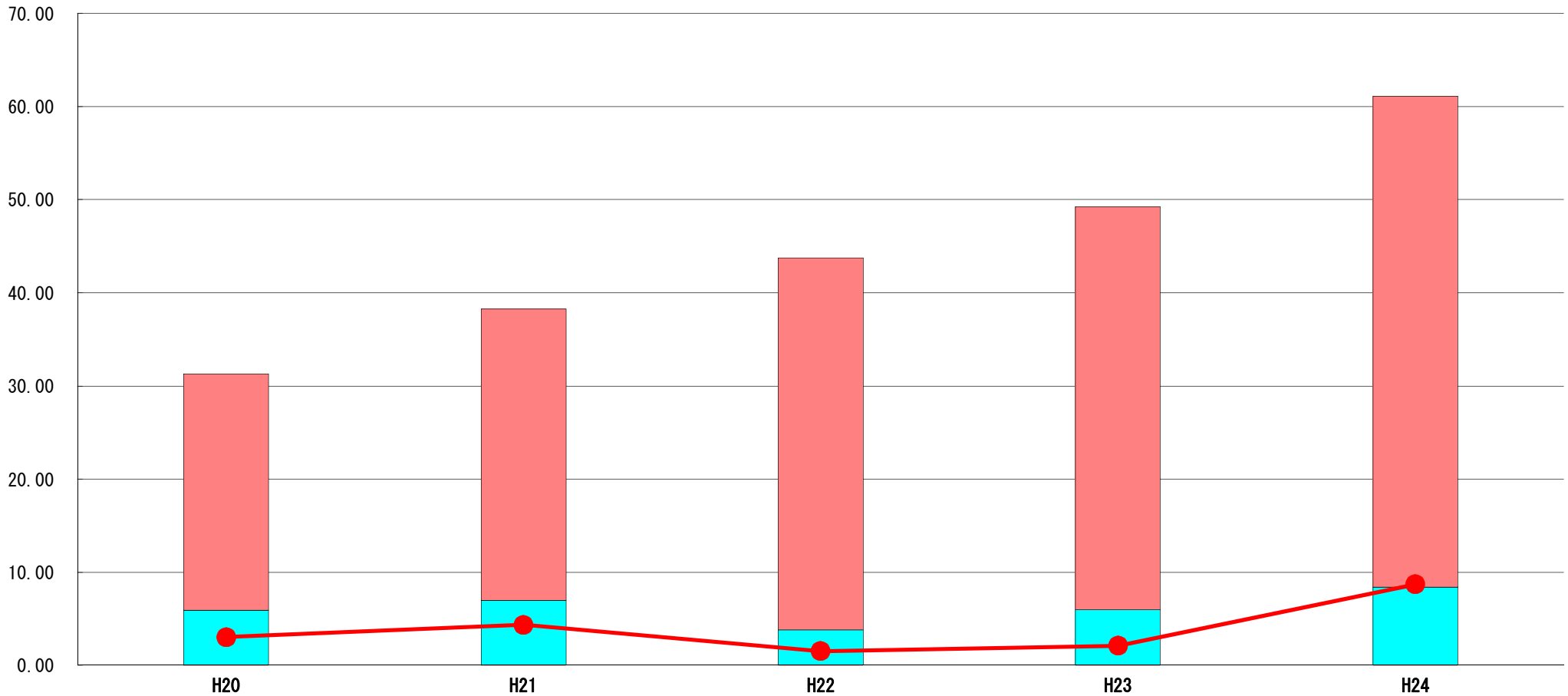
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H20	631,392	91,519	43.5	65,371	4.1	39.4
うち単独分	323,333	46,867	4.3	41,126	▲ 4.0	8.3
H21	897,001	132,457	44.7	109,926	68.2	▲ 23.5
うち単独分	657,498	97,091	107.2	64,844	57.7	▲ 49.5
H22	623,173	94,178	▲ 28.9	133,616	21.6	▲ 50.5
うち単独分	517,825	78,257	▲ 19.4	57,933	▲ 10.7	▲ 8.7
H23	635,887	97,589	3.6	146,140	9.4	▲ 5.8
うち単独分	384,596	59,023	▲ 24.6	75,451	30.2	▲ 54.8
H24	454,129	70,528	▲ 27.7	146,641	0.3	▲ 28.0
うち単独分	276,262	42,904	▲ 27.3	68,142	▲ 9.7	▲ 17.6
過去5年間平均	648,316	97,254	7.0	120,339	20.7	▲ 13.7
うち単独分	431,903	64,828	8.0	61,499	12.7	▲ 4.7

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成24年度

福島県下郷町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		25.42	31.24	39.95	43.22	52.67
 実質収支額		5.90	7.00	3.81	5.99	8.42
 実質単年度収支		3.03	4.35	1.53	2.11	8.70

## 分析欄

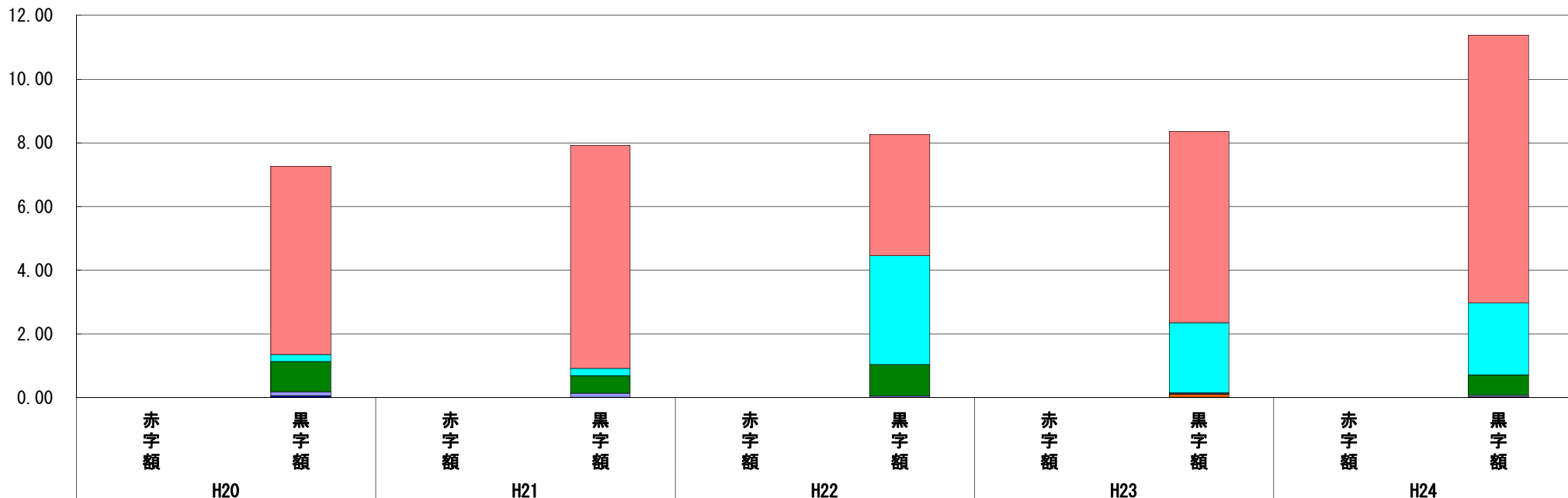
財政調整基金は残高は、標準財政規模比52.67%と前年比9.45%増加し、年々増加傾向となっている。通常の行政経費のほか、災害時の予測困難な行政需要にも柔軟に対応できる。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

福島県下郷町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
一般会計		5.90	7.00	3.81	5.99	8.42
国民健康保険特別会計		0.22	0.23	3.41	2.20	2.25
介護保険特別会計		0.96	0.55	1.01	0.02	0.64
簡易水道事業特別会計		0.12	0.12	0.04	0.03	0.05
農業集落排水事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.10	0.03
後期高齢者医療特別会計		0.01	0.00	0.00	0.01	0.00
宅地分譲事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.05	0.02	0.00	-	-

## 分析欄

一般会計の実質収支比率については、平成12年～16年度まで、適正範囲である3～5%で推移していたが、平成17年～21年度までは、3～7%で推移している。平成22年度に3.8%に改善されたが、平成23年度は5.99%、平成24年度8.42%となった。今後は効果的な財政運営に努めていきたい。

連結実質赤字比率の場合は、どの会計においても赤字を出していないため、黒字額のみとなっている。赤字に転落しないよう財政運営に努めていきたい。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

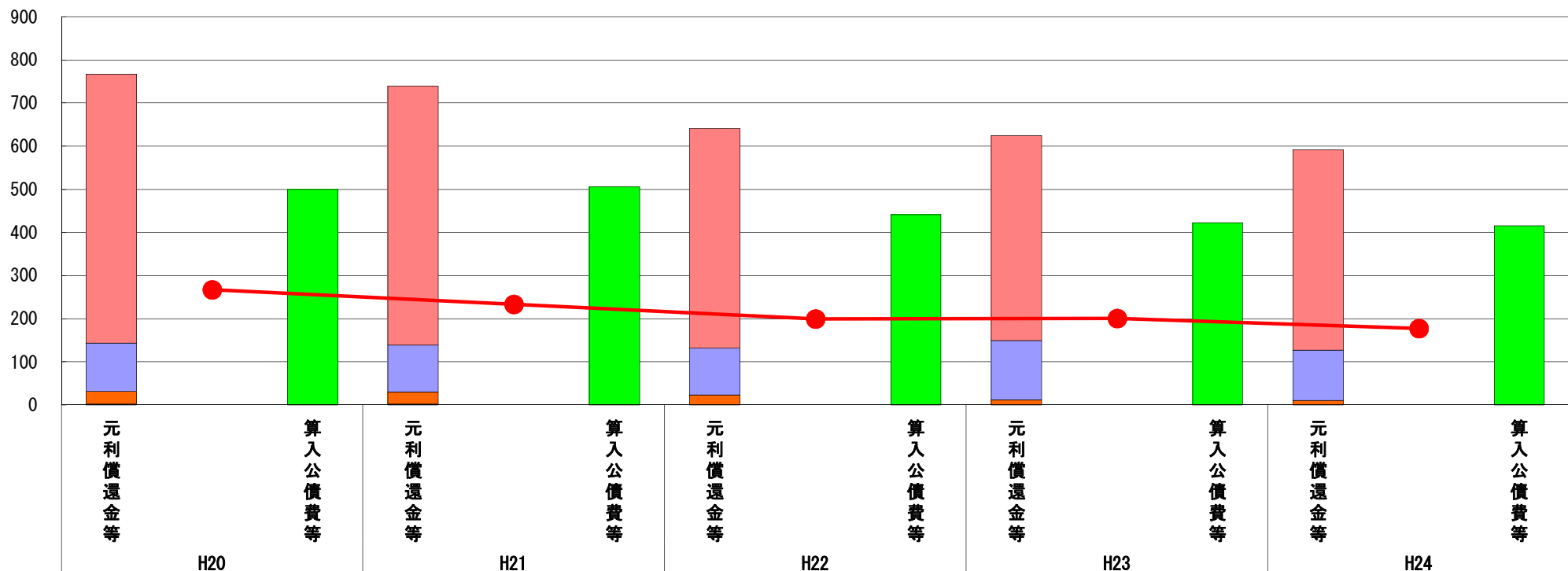


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

福島県下郷町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等 (A)	元利償還金		624	600	509	475	465
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		111	109	109	138	117
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		30	28	23	11	10
	債務負担行為に基づく支出額		2	2	-	-	-
	一時借入金の利子		0	-	0	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		500	505	441	423	415
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		267	234	200	201	177

## 分析欄

平成16年度をピークとして元利償還金は減少している。また既発債償還の終了が多くなっているため、元利償還金減、及び公債費等の減につながっている。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

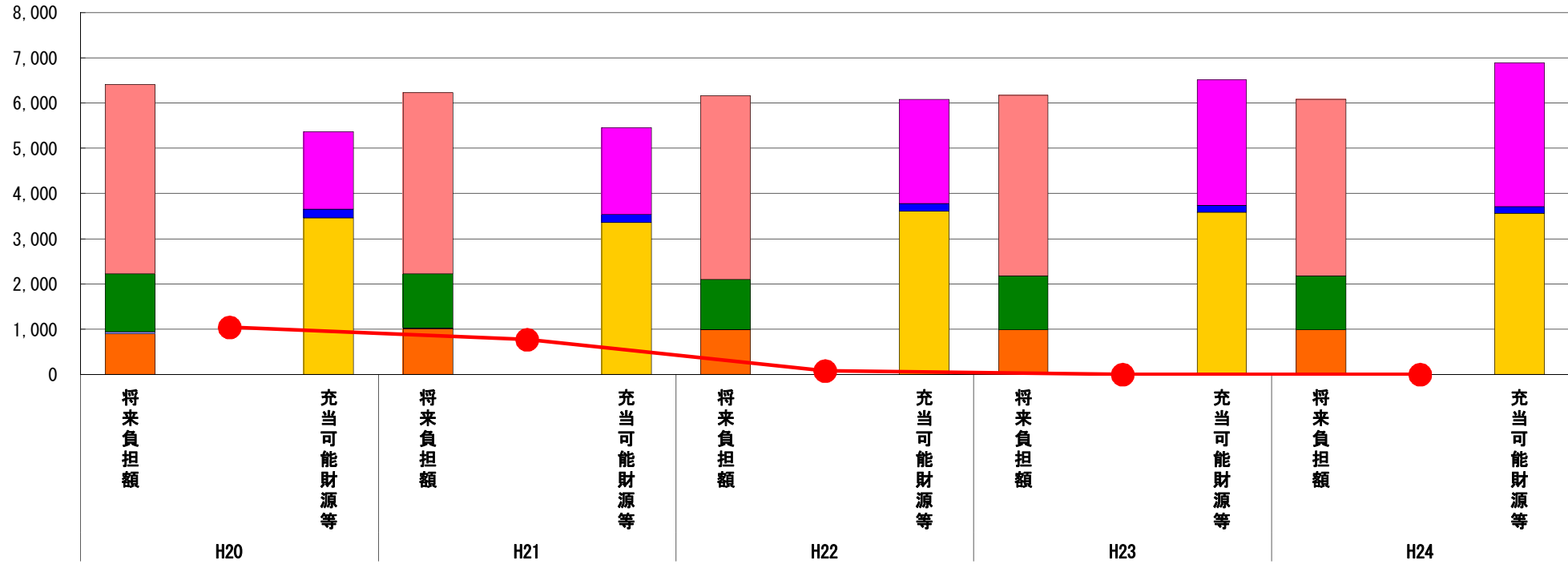
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

福島県下郷町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		4,179	3,998	4,054	3,988	3,901
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		1,281	1,200	1,116	1,188	1,195
	組合等負担等見込額		47	15	2	-	-
	退職手当負担見込額		900	1,010	982	990	988
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,712	1,910	2,302	2,776	3,183
	充当可能特定歳入		195	182	173	152	147
	基準財政需要額算入見込額		3,460	3,361	3,604	3,582	3,558
(A) - (B)	将来負担比率の分子		1,040	770	75	▲ 345	▲ 803

### 分析欄

将来負担比率の分子が年々減少しているのは、充当可能財源の増加が主な要因となっている。大きな割合を占めている地方債の現在高も前年より減少。公営企業債等繰入見込額は、簡易水道事業の償還のピークが過ぎ減少傾向となっていたが、平成23年度に、農業集落排水事業債を起したため増加。充当可能財源の増加の主な要因は、充当可能基金が大きく増加（財政調整基金、特定目的基金、復興基金）したことによる。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。